

江 監 第 5 号
平成19年3月26日

江 田 島 市 長 様
江 田 島 市 議 会 議 長 様
江田島市教育委員会委員長 様
江田島市選挙管理委員会委員長 様
江田島市農業委員会会長 様
江田島市公平委員会委員長 様

江田島市監査委員 栗 本 勲 二

江田島市監査委員 小 西 俊 明

定期監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査を実施したので、同法同条第9項、第10項及び江田島市監査委員条例第10条の規定に基づき、その結果及び意見を報告します。

- 第1 監査の期間 自平成18年12月19日～至平成19年2月28日
- 第2 監査の対象 財務に関する事務の執行，経営に係る事業の管理
- 第3 監査の部局 市長部局，議会，教育委員会，消防本部，公営企業
施 設 公共下水道事業(污水管渠築造工事（大柿地区）)
国民宿舎事業(シーサイド温泉のうみ施設)
交通船事業(高速船スーパー千鳥，フェリードリームのうみ)

第4 監査の目標及びその結果

今回の監査は、新市になって3年目となり、歳入、歳出とも2-四半期との比較が可能となったので、対前年比と併せて、歳入については収入未済額が増加していないか。繰越滞納額が上半期で減少しているか。また、歳出については予算が適切に執行されているかを検討した。

監査の重点は、次の4点においた。

- 1 市勢の伸展を期するため、社会資本の充実や環境整備等の施策が計画的かつ効率的に行われているか。
- 2 投資された諸施設の事務事業が市民の生活、福祉に充分活用されているか。
- 3 財産の管理は、確実に行われているか。
- 4 収入未済額及び上半期の滞納額の推移

調査にあたっては、地方自治法第2条第14項及び第15項の規定に則り実施した。

目 次

一般会計予算現額及び収入済額科目別状況	3
一般会計予算現額及び支出済額科目別状況	4
特別会計予算現額及び収入済額会計別状況	5
特別会計予算現額及び支出済額会計別状況	6
収入未済額の状況	7
平成18年度滞納繰越金徴収状況	8
財産管理状況	10
工事及び施設監査	18
公営企業上半期損益状況	20
結論	24

(注) 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため合計及び差額等が一致しない場合がある。

- ① 数値は百円値を四捨五入し、千円単位で表示した。
- ② 比率は、原則として少数点以下第2位を四捨五入し、少数点以下第1位までを表示した。
- ② 該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。
- ③ 該当数字がないもの、算出・比較不可能のものは、「—」で表示した。
減少及び赤字（損失）は「△」で表示した。

1 一般会計予算現額及び収入済額科目別状況

(単位：千円・%)

区 分	平成18年度(平成18年9月末日現在)			平成17年度(平成17年9月末日現在)			予算現額	収入済額
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率	予算現額 (C)	収入済額 (D)	収入率	増 減 (A)-(C)	増 減 (B)-(D)
市 税	2,669,902	1,735,172	65.0	2,614,174	1,701,834	65.1	55,728	33,338
地方譲与税	345,887	149,329	43.2	237,281	91,985	38.8	108,606	57,344
利子割交付金	12,864	5,777	44.9	15,311	9,951	65.0	△2,447	△4,174
配当割交付金	9,621	5,412	56.3	4,645	2,827	60.9	4,976	2,585
株譲渡所得割交付	5,991	20	0.3	499	15	3.0	5,492	5
地方消費税交付金	274,907	166,066	60.4	265,342	147,905	55.7	9,565	18,161
自動車取得税交付	72,449	21,818	30.1	69,182	23,159	33.5	3,267	△1,341
国有提供施設等所 在市町村助成交付	227,000	0	0.0	225,000	0	0.0	2,000	0
地方特例交付金	80,837	64,661	80.0	92,997	92,997	100.0	△12,160	△28,336
地方交付税	6,169,652	4,179,546	67.7	6,251,156	4,217,021	67.5	△81,504	△37,475
交通安全特別交付	2,667	0	0.0	2,903	0	0.0	△236	0
分担金及び負担金	126,016	54,151	43.0	115,321	51,833	44.9	10,695	2,318
使用料及び手数料	250,901	112,150	44.7	251,155	115,953	46.2	△254	△3,803
国庫支出金	903,231	354,565	39.3	1,273,594	457,667	35.9	△370,363	△103,102
県支出金	1,051,656	100,262	9.5	1,033,266	53,566	5.2	18,390	46,696
財産収入	131,151	21,034	16.0	269,505	22,703	8.4	△138,354	△1,669
寄付金	1,428	1,745	122.2	2,095	1,260	60.1	△667	485
繰入金	1,234,443	0	0.0	1,454,025	0	0.0	△219,582	0
繰越金	25,720	202,809	788.5	1	605,742	—	25,719	△402,933
諸収入	440,317	82,555	18.7	604,119	127,098	21.0	△163,802	△44,543
市債	1,471,200	0	0.0	4,151,000	0	0.0	△2,679,800	0
合 計	15,507,840	7,257,072	46.8	18,932,571	7,723,516	40.8	△3,424,731	△466,444

平成18年度の2-4半期が終わった9月末日における予算現額の収入率は46.8%で、収入済額は72億5,707万円である。

平成17年度との比較においては、予算現額は34億2,473万円の減、収入済額は4億6,644万円の減となっている。

2 一般会計予算現額及び支出済額科目別状況

(単位：千円・%)

区 分	平成18年度(平成18年9月末日現在)			平成17年度(平成17年9月末日現在)			予算現額 増 減 (A)-(C)	支出済額 増 減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率	予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率		
議会費	182,370	82,259	45.1	220,066	116,666	53.0	△37,696	△34,407
総務費	2,122,053	949,185	44.7	4,817,505	1,013,793	21.0	△2,695,452	△64,608
民生費	4,116,035	1,329,364	32.3	3,954,171	1,637,658	41.4	161,864	△308,294
衛生費	899,190	222,209	24.7	931,330	284,794	30.6	△32,140	△62,585
労働費	45,004	45,000	100.0	45,004	45,000	100.0	0	0
農林水産業費	1,226,537	397,629	32.4	1,299,370	519,119	40.0	△72,833	△121,490
商工費	145,866	57,205	39.2	138,465	60,215	43.5	7,401	△3,010
土木費	1,985,142	367,501	18.5	2,188,046	834,768	38.2	△202,904	△467,267
消防費	849,754	323,699	38.1	1,100,969	343,503	31.2	△251,215	△19,804
教育費	1,278,010	503,831	39.4	1,675,722	573,044	34.2	△397,712	△69,213
災害復旧費	34,717	0	0.0	16,902	0	0.0	17,815	0
公債費	2,539,240	808,737	31.8	2,525,771	1,191,441	47.2	13,469	△382,704
諸支出金	45,968	7	0.0	10,432	637	6.1	35,536	△630
予備費	37,954	0	0.0	8,818	0	0.0	29,136	0
合 計	15,507,840	5,086,626	32.8	18,932,571	6,620,638	35.0	△3,424,731	△1,534,012

平成18年度の2-四半期が終わった9月末日における予算現額に対する執行率は32.8%で、支出済額は50億8,662万円である。

平成17年度との比較においては、予算現額は34億2,473万円の減、支出済額は15億3,401万円の減となっている。

3 特別会計予算現額及び収入済額会計別状況

(単位：千円・%)

区 分	平成18年度(平成18年9月末日現在)			平成17年度(平成17年9月末日現在)			予算現額	収入済額
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率	予算現額 (C)	収入済額 (D)	収入率	増 減 (A)-(C)	増 減 (B)-(D)
特別会計								
国民健康保険	4,058,600	1,318,722	32.5	3,699,000	1,358,527	36.7	359,600	△39,805
老人保健	5,567,400	2,112,882	38.0	5,255,800	2,249,676	42.8	311,600	△136,794
介護保険(保険事業)	3,006,056	1,190,839	39.6	2,870,984	1,352,605	47.1	135,072	△161,766
住宅新築資金等貸付事業	76,800	42,669	55.6	93,300	41,158	44.1	△16,500	1,511
港湾管理	46,794	23,629	50.5	44,571	26,097	58.6	2,223	△2,468
漁港管理	5,500	6,457	117.4	4,252	5,231	123.0	1,248	1,226
公共下水道事業	1,223,804	225,255	18.4	1,388,161	296,164	21.3	△164,357	△70,909
農業集落排水事業	676,600	185,709	27.4	693,894	250,446	36.1	△17,294	△64,737
地域開発事業	685,600	3,150	0.5	62,740	27,987	44.6	622,860	△24,837
介護保険(介護サービス事業)	40,800	1,019	2.5	—	—	—	40,800	1,019
合 計	15,387,954	5,110,331	33.2	14,112,702	5,607,891	39.7	1,275,252	△497,560

平成18年度の2-四半期が終わった9月末日における特別会計の予算現額の収入率は33.2%で、収入額は51億1,033万円である。

平成17年度との比較においては、予算現額は12億7,525万円の増、収入済額は4億9,756万円の減となっている。

4 特別会計予算現額及び支出済額会計別状況

(単位：千円・%)

区 分	平成18年度(平成18年9月末日現在)			平成17年度(平成17年9月末日現在)			予算現額	支出済額
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率	予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率	増 減 (A)-(C)	増 減 (B)-(D)
特別会計								
国民健康保険	4,058,600	1,635,429	40.3	3,699,000	1,495,060	40.4	359,600	140,369
老人保健	5,567,400	2,131,457	38.3	5,255,800	2,290,470	43.6	311,600	△159,013
介護保険(保険事業)	3,006,056	1,177,727	39.2	2,870,984	1,141,046	39.7	135,072	36,681
住宅新築資金等貸付事業	76,800	98	0.1	93,300	42,029	45.0	△16,500	△41,931
港湾管理	46,794	14,708	31.4	44,571	15,337	34.4	2,223	△629
漁港管理	5,500	427	7.8	4,252	1,386	32.6	1,248	△959
公共下水道事業	1,223,804	333,881	27.3	1,388,161	341,624	24.6	△164,357	△7,743
農業集落排水事業	676,600	212,586	31.4	693,894	226,418	32.6	△17,294	△13,832
地域開発事業	685,600	406	0.1	62,740	1,479	2.4	622,860	△1,073
介護保険(介護サービス事業)	40,800	626	1.5	—	—	—	40,800	626
合 計	15,387,954	5,507,345	35.8	14,112,702	5,554,849	39.4	1,275,252	△47,504

平成18年度の2-4半期が終わった9月末日における特別会計の予算現額の執行率は35.8%で、執行額は55億734万円である。

平成17年度との比較において、予算現額は12億7,525万円の増、支出済額は4,750万円の減となっている。

5 収入未済額の状況

平成18年9月末及び前年度同期の各会計の収入未済額の状況は、下記のとおりである。

一般会計・特別会計合算で、前年同期と比較して1億2,524万円の増となっている。

一 般 会 計

(単位：千円)

	平成18年度(平成18年9月末現在)			平成17年度(平成17年9月末現在)			収入未済額対 前年増減
	調 定 額	収入済額	収入未済額	調 定 済 額	収入済額	収入未済額	
市税	2,958,000	1,735,171	1,222,829	2,892,495	1,701,834	1,190,661	32,168
分担金及び負担金	169,214	54,151	115,063	106,185	51,833	54,352	60,711
使用料及び手数料	317,083	112,150	204,933	308,659	115,954	192,705	12,228
諸収入	103,638	82,555	21,083	153,318	127,098	26,220	△5,137
合 計	3,547,935	1,984,027	1,563,908	3,460,657	1,996,719	1,463,938	99,970

特 別 会 計

国民健康保険税

(単位：千円)

	平成18年度(平成18年9月末現在)			平成17年度(平成17年9月末現在)			収入未済額対前 年 増 減
	調 定 額	収入済額	収入未済額	調 定 済 額	収入済額	収入未済額	
国民健康保険税	1,526,195	332,195	1,194,000	1,495,524	331,780	1,163,744	30,256
合 計	1,526,195	332,195	1,194,000	1,495,524	331,780	1,163,744	30,256

介護保険料

(単位：千円)

	平成18年度(平成18年9月末現在)			平成17年度(平成17年9月末現在)			収入未済額対前 年 増 減
	調 定 額	収入済額	収入未済額	調 定 済 額	収入済額	収入未済額	
介護保険料	445,941	183,850	262,091	450,094	169,383	280,711	△18,620
合 計	445,941	183,850	262,091	450,094	169,383	280,711	△18,620

住宅新築資金等貸付事業

(単位：千円)

	平成18年度(平成18年9月末現在)			平成17年度(平成17年9月末現在)			収入未済額対前 年 増 減
	調 定 額	収入済額	収入未済額	調 定 済 額	収入済額	収入未済額	
諸 収 入	321,855	29,169	292,686	332,019	40,637	291,382	1,304
合 計	321,855	29,169	292,686	332,019	40,637	291,382	1,304

公共下水道事業

(単位：千円)

	平成18年度(平成18年9月末現在)			平成17年度(平成17年9月末現在)			収入未済額対前 年 増 減
	調 定 額	収入済額	収入未済額	調定済額	収入済額	収入未済額	
分担金及び負担金	24,997	23,400	1,597	49,465	63,155	△13,690	15,287
使用料及び手数料	41,262	33,370	7,892	34,881	28,424	6,457	1,435
合 計	66,259	56,770	9,489	84,346	91,579	△7,233	16,722

農業集落排水事業

(単位：千円)

	平成18年度(平成18年9月末現在)			平成17年度(平成17年9月末現在)			収入未済額対前 年 増 減
	調 定 額	収入済額	収入未済額	調定済額	収入済額	収入未済額	
分担金及び負担金	2,343	6,736	△4,393	3,026	701	2,325	△6,718
使用料及び手数料	11,698	4,093	7,605	9,313	4,040	5,273	2,332
合 計	14,041	10,829	3,212	12,339	4,741	7,598	△4,386

6 平成18年度滞納繰越金徴収状況

平成18年度に繰越された滞納額について、平成18年9月末日までに徴収された金額は、次のとおりである。

平成18度において、調定額が過納未還付金等により更正修正がなされているが、上半期で収納された金額は6,193万円で、収納率は4.7%となっている。

(単位：千円・%)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未 納 額	収 納 率
市 税					
市民税(個人)	151,366	18,608	0	132,758	12.3
(法人)	8,678	150	0	8,528	1.7
固定資産税	209,061	8,968	0	200,093	4.3
軽自動車税	7,013	341	0	6,672	4.9
分担金及び負担金					
児童福祉費 (保育料)	47,805	736	0	47,069	1.5
(一時保育料)	8	8	0	0	100.0
(放課後児童ク ラブ)	9	8	0	1	88.9

使用料手数料					
住宅使用料	134,583	2,145	0	132,438	1.6
駐車場使用料	328	62	0	266	18.9
教員住宅使用料	26	0	0	26	0.0
墓地管理手数料	165	72	0	93	43.6
財 産 収 入					
財産貸付収入	1,424	8	0	1,416	0.6
諸 収 入					
自立更正資金 貸付元利収入	5,464	10	0	5,454	0.2
高齢者住宅整備資 金貸付元利収入	36	36	0	0	100.0
雑 入					
給食事業収入	481	287	0	194	59.7
サンビーチ水道代	7,369	0	0	7,369	0.0
児童手当過払分	20	0	0	20	0.0
国民健康保険税					
一般医療費給付費	402,104	20,788	0	381,316	5.2
介護給付金	27,863	2,044	0	25,819	7.3
退職医療費給付費	14,998	827	0	14,171	5.5
介護給付金	1,523	109	0	1,414	7.2
介護保険料					
介護保険料	12,681	199	0	12,482	1.6
住宅新築資金等 貸付事業					
貸付元利収入	268,807	6,431	0	262,376	2.4
公共下水道					
分担金及び負 担金	2,751	21	0	2,730	0.8
使用料	1,441	53	0	1,388	3.7
農業集落排水					
分担金及び負 担金	2,343	21	0	2,322	0.0
使用料	4,459	1	0	4,458	0.0
合計	1,312,806	61,933	0	1,250,873	4.7

7 財産管理等の状況

(1) 地方交付税をはじめ、国・県からの交付金等の歳計現金、県市民税、保証金、敷金等の歳計外現金及び各種基金は、計画的に定期預金及び普通預金で運用するなど、適正な資金需給に努めており、現金等の管理・保管については良好と見受けられる。

(2) 文書及び備品の管理状況

ア 文書の管理状況について

文書管理は、江田島市文書事務取扱規程に沿って取扱がなされている。

イ 備品台帳及び備品の管理状況について

市長部局、議会、消防本部の備品台帳は、財政課で一括管理、教育委員会は独自に管理している。

備品は、シールを貼り適正に管理されている。

(3) 車両の管理状況

江田島市庁用自動車管理規定に基づいて、市長部局、議会、教育委員会、消防本部及び公営企業すべて管理状況は良好である。

運転日誌は、法に定められた運転前点検、運転後の点検等については、おおむね記載されているが、一部未記載のものも見受けられたので、周知徹底を計られたい。

各部局の配属車両数（公営企業は除く）

部 局	台 数	部 局	台 数
市 長 部 局	1 1 0 台	議 会 事 務 局	2 台
教 育 委 員 会	2 3 台	消 防 本 部	6 5 台
合 計	2 0 0 台		

備考 上記の数字は、平成18年9月30日現在の調査数字である。

消防本部車両 65 台の内訳は次のとおりである。

本 部		能 美 出 張 所	
普 通 車	8 台	普 通 車	1 台
消 防 車	5 台	消 防 車	3 台
救 急 車	2 台	救 急 車	1 台
二 輪 車	3 台	二 輪 車	2 台

市内消防団に配置されている消防車は、次のとおりである。

	地 域	台 数
団 本 部	全 域	2 台
第 1 方 面 隊	江 田 島 町	17 台
第 2 方 面 隊	能 美 町	3 台
第 3 方 面 隊	沖 美 町	8 台
第 4 方 面 隊	大 柿 町	10 台

(4) 契約事務の状況

入札、契約締結及び契約の履行等については、条例又は規則等で定められている諸項目を適切に遂行しており良好である。

平成18年4月1日から平成18年9月30日までに執行された工事及び委託業務の入札件数は次のとおりである。

種 別	件 数		
一 般 競 争 入 札	0 件		
指 名 競 争 入 札	80 件		
工 事 契 約	建 築	3 件	35 件
	土 木 等	32 件	
業 務 委 託 契 約	36 件		
物 品 購 入 契 約	7 件		
修 繕 契 約	2 件		

契約額 5,000 万円以上は 9 件，業務委託で契約額 500 万円以上は 10 件，物品購入で契約額 500 万円以上は 1 件となっている。

上記の入札契約以外に各部，各課から見積入札によって委託契約された物件，また特殊事情により随意契約によって為された件数が 244 件となっている。

各部からの委託契約された件数は，次のとおりである。

部 名	課 名	指名入札件数	見積件数	随意契約	合 計
総 務 部	総務課			8	8
	財政課			0	0
	企画振興課			2	2
	情報政策課			15	15
	危機管理課			5	5
小 計		0	0	30	30
市民生活部	市民生活課			6	6
	税務課			3	3
	人権推進課		1	0	1
	環境課	3		19	22
小 計		3	1	28	32
福祉保健部	社会福祉課		5	9	14
	高齢介護課		2	9	11
	児童福祉課		6		6
	保健医療課			2	2
	地域包括支援センター				0
小 計		0	13	20	33
産 業 部	農業振興課			10	10
	水産振興課			0	0
	商工観光課			7	7
小 計		0	0	17	17
土木建築部	建設課			12	12
	建築課	1		2	3
	都市整備課			5	5
	下水道課			31	31
小 計		1	0	50	51
江 田 島 支 所				8	8
沖 美 支 所		5		25	30

大	柿	支	所			5	5
小計				5	0	38	43
教育部	教育総務課			1		5	6
	学校教育課			2		14	16
小計				3	0	19	22
生涯学習部	生涯学習課					11	11
小計				0	0	11	11
議会事務局	議会事務局			0	0	1	1
小計						1	1
消防本部	総務課					2	2
	予防課					2	2
	警防課						0
江田島消防署	江田島消防署						0
小計				0	0	4	4
合計				12	14	218	244

(注) 地方自治体及びそれに準ずる団体との委託契約件数は除く。

広島県をはじめ、県内自治体においても談合防止の対策として、一般競争入札に移行されつつある。

江田島市としても、透明性を確保するために条件を設定して、一般競争入札を実施されるよう検討されたい。

(5) 市の諸施設の利用状況

関係部局から提出のあった平成18年4月1日から平成18年9月30日までの上半期に各種の集会，コミュニティ活動，社会教育活動などの利用に供された施設の利用状況は，次のとおりである。

民生関係，教育関係の施設が殆どであるが，施設のなかには利用回数，人員とも不記載のものがあると思われる。施設を管理する立場上指導を徹底されたい。なお，使用されていない施設であれば，今後の利用方法を検討されたい。

区 分		平成18年度		平成17年度		対 前 年 増 減	
		利用回 数	利 用 人 員	利用回 数	利 用 人 員	利用回 数	利 用 人 員
民 生	コミュニティセンター（江田島町）	394	4,796	401	6,584	△7	△1,788
	江南ふれあいセンター（江田島町）	261	2,396	106	1,972	155	424
	沖美ふれあいセンター（沖美町）	399	5,359	423	6,955	△24	△1,596
	中郷コミュニティホーム（江田島町）	10	233	62	298	△52	△65
	向側コミュニティホーム（江田島町）	12	534	53	438	△41	96
	山田コミュニティホーム（江田島町）	40	3,325	26	493	14	2,832
	大須コミュニティホーム（江田島町）	51	386	49	340	2	46
	宮ノ原コミュニティホーム（江田島町）	162	2,726	150	2,847	12	△121
	江田島老人福祉センター（江田島町）	34	802	72	2,025	△38	△1,223
	大柿老人福祉センター（大柿町）	65	1,474	24	1,040	41	434
関 系	矢ノ浦老人集会所（江田島町）	15	278	14	239	1	39
	小用老人集会所（江田島町）	53	620	46	460	7	160
	幸ノ浦老人集会所（江田島町）	36	250	36	250	0	0
	津久茂老人集会所（江田島町）	18	184	14	132	4	52
	大原老人集会所（江田島町）	—	—	2	50	△2	△50
	石風呂老人集会所（江田島町）	30	240	28	224	2	16
	中町老人集会所（能美町）	—	—	—	—	—	—
	鹿川老人集会所（能美町）	5	140	7	160	△2	△20
高田老人集会所（能美町）	8	80	10	100	△2	△20	

区 分		平成18年度		平成17年度		対 前 年 増 減	
		利用回 数	利 用 人 員	利用回 数	利 用 人 員	利用回 数	利 用 人 員
民	是長老人集会所 (沖美町)	—	—	—	—	—	—
	美能老人集会所 (沖美町)	—	—	—	—	—	—
	三高老人集会所 (沖美町)	—	—	—	—	—	—
	沖老人集会所 (沖美町)	—	—	—	—	—	—
	大附老人集会所 (大柿町)	18	232	18	232	0	0
	飛渡瀬老人集会所 (大柿町)	208	2,893	208	2,893	0	0
	柿浦老人集会所 (大柿町)	51	721	50	703	1	18
	深江老人集会所 (大柿町)	80	2,104	77	1,804	3	300
	小古江老人集会所 (大柿町)	70	610	70	610	0	0
	新開老人集会所 (大柿町)	1	30	1	23	0	7
生	大原老人集会所 (大柿町)	—	—	—	—	—	—
	大君ふれあいプラザ (大柿町)	72	769	71	729	1	40
	北高下集会所 (江田島町)	—	—	—	—	—	—
	西沖集会所 (江田島町)	—	—	—	—	—	—
	立石集会所 (江田島町)	—	—	—	—	—	—
	東の浜集会所 (沖美町)	—	—	—	—	—	—
	山の手集会所 (大柿町)	1	10	—	—	1	10
	引島集会所 (大柿町)	5	20	—	—	5	20
	坊地集会所 (大柿町)	6	180	—	—	6	180
	寄涛集会所 (大柿町)	54	1,360	—	—	54	1,360
係	楠田集会所 (大柿町)	—	—	—	—	—	—
	大盤集会所 (大柿町)	—	—	—	—	—	—
	内海集会所 (大柿町)	1	10	—	—	1	10
	宮ノ原隣保館 (江田島町)	417	2,623	206	1,820	211	803
	鹿川文化センター (能美町)	188	3,213	196	4,124	△8	△911
	三高会館 (沖美町)	567	1,332	315	1,629	252	△297
	大柿厚生文化センター (大柿町)	263	2,747	129	1,619	134	1,128

区 分		平成18年度		平成17年度		対前年増減	
		利用回数	利用人員	利用回数	利用人員	利用回数	利用人員
教 育 関 係	江田島公民館 (江田島町)	543	6,478	545	7,124	△2	△646
	鷺部公民館 (江田島町)	492	6,120	396	6,016	96	104
	秋月公民館 (江田島町)	205	1,669	243	2,392	△38	△723
	切串公民館 (江田島町)	333	3,436	425	4,406	△92	△970
	宮ノ原公民館 (江田島町)	83	997	74	1,611	9	△614
	大須公民館 (江田島町)	86	490	—	—	86	490
	中町公民館 (能美町)	551	5,664	488	6,098	63	△434
	鹿川公民館 (能美町)	271	2,973	308	4,145	△37	△1,172
	高田公民館 (能美町)	269	3,263	336	5,014	△67	△1,751
	沖美公民館 (沖美町)	130	1,350	164	1,760	△34	△410
	大柿公民館 (大柿町)	921	11,053	943	14,275	△22	△3,222
	武道館 (江田島町)	—	3,260	—	3,460	—	△200
	スポーツセンター (能美町)	—	11,465	—	12,567	—	△1,102
	学びの館 (江田島町)	—	3,643	—	3,847	—	△204
経 済 関 係	ふるさと交流館 (江田島町)	—	6,769	—	5,823	—	946
	宮ノ原水産振興センター (江田島町)	—	279	—	583	—	△304
	海辺の新鮮市場 (江田島町)	—	21,160	—	21,700	—	△540
合 計		7,479	132,746	6,786	141,614	693	△8,868

(6) 市立図書館の利用状況

平成18年4月1日から平成18年9月30日までに図書館を利用した状況は次のとおりである。

江田島図書館

江田島市江田島町鷺部二丁目13番1号

区 分		蔵 書 数	利 用 件 数	貸 出 件 数
蔵 書 図 書	一般図書	31,482	8,592	15,405
	児童図書	12,341		7,274
	CD	1,051		2,729
	LD	32		
	ビデオ	817		
	紙芝居	62		
合 計	45,785	8,592	25,408	

能美町図書館

江田島市能美町中町3374番地12

区 分		蔵 書 数	利 用 件 数	貸 出 件 数
蔵 書 図 書	一般図書	7,895	7,550	12,189
	児童図書	3,385		7,455
	CD	64		2,134
	LD	288		
	ビデオ	242		
	紙芝居	78		
合 計	11,952	7,550	21,778	

前年同期と比較すると、江田島図書館においては、一般図書の蔵書数が984冊減となっている。これは、古本となり廃棄されたものである。児童図書は504冊増となっている。児童の読書熱が上がっていることによるものと思われる。

その他新たに紙芝居が導入されている。

能美図書館は、一般図書の蔵書数が 1,853 冊，児童図書が 909 冊いづれも増加となっている。紙芝居も導入され，図書館の整備も着々と進められている。これは館長はじめ，職員の日常の対応の成果であり，市民に開かれた図書館としてますます充実されることを望む。

(7) プールの利用状況

(単位：人)

区 分	平成18年度			平成17年度			対前年増減 (A)―(B)
	大人	小人	計(A)	大人	小人	計(B)	
江田島プール (江田島町)	16	937	953	52	902	954	△1
小用プール (江田島町)	76	311	387	46	537	583	△196
大原プール (江田島町)	207	1,341	1,548	466	1,632	2,098	△550
切串プール (江田島町)	34	885	919	75	1,035	1,110	△191
高田プール (能美町)	13	499	512	39	596	635	△123
能美プール (能美町)	17	735	752	5	847	852	△100
鹿川プール (能美町)	13	765	778	—	—	—	778
三高プール (能美町)	9	432	441	6	522	528	△87
沖プール (沖美町)	17	224	241	20	195	215	26
大古プール (大柿町)	188	516	704	192	1,707	1,899	△1,195
合 計	590	6,645	7,235	901	7,973	8,874	△1,639

昨年同期と比較し 1,549 人減となっている。これは 8 月に発生した断水事故の影響と思われる。

8 工事及び施設監査

(1) 公共下水道事業 (工事)

工 事 名 称	汚水管渠築造工事 (大原 18-2)
工 事 場 所	江田島市大柿町大原
工 事 延 長	L = 884.5 m
請 負 金 額	63,000,000 円

施 行 業 者 有限会社 森 組 代表取締役 森 映二
 工 事 期 間 平成18年8月2日～平成19年1月31日

(2) 国民宿舎事業 (施設)

シーサイド温泉のうみ

所 在 地 江田島市能美町中町 4719 番地 1
 建 物 構 造 鉄骨造 2階建
 建 築 面 積 1,006.88 m²
 延 床 面 積 1,357.74 m²
 建 築 年 月 平成10年6月

平成18年4月1日より、平成19年1月末日までの利用者数は12,241人前年同期12,533人で、292人の減となっている。断水事故により減少数が大きいと思われたが、企業努力で前年並みを維持できた。

温泉施設は、一階は受付、食堂ともに整理されている。二階女子浴場の脱衣場天井に、一部雨漏りと思われるシミの部分が見受けられたので原因を調査して修理されたい。建物外部は、雑物が置かれている箇所があったので整理整頓されたい。

(3) 交通船事業 (施設)

船内視察

	高速船 スーパー千鳥	フェリー ドリームのうみ
進水日	平成9年6月	平成16年11月
建造所	大阪 三保造船所	本瓦造船所
全 長	26.08m	43.01m
幅 員	6.80m	10.70m
定 員	223人	300人
積載車両数		バス 4台 乗用車 10台 軽四輪 3台
航海速力	26.0ノット	14.5ノット
総トン数	92.0トン	397.0トン

監査日	平成19年2月1日	平成19年2月1日
乗船時間	午前9時33分 (中町港～宇品港)	午後1時20分 (宇品港～中町港)
乗客員数	28人	25人
車両台数		3台

両船とも船内の清掃はなされており、また消火器、救命具等も指定された場所に設置・収納されており良好である。

9 公営企業上半期損益状況

公営企業三企業について、上半期の損益を前年同期と対比した表は次のとおりである。

(1) 水道事業

水道事業の収入は、前年 425,864 千円に対して、今年度は 419,841 千円と 6,023 千円の減収となっている。

主な要因は、能美簡保保養所の閉鎖、また、断水事故が起きてる。しかし、費用面で大きく減少しているため総収支差引で 12,053 千円の利益となっている。

(2) 交通船事業

交通船事業については、収入は、前年 328,075 千円に対し今年度は 323,125 千円差引 4,950 千円の減収となっている。

平成 18 年 6 月から通院割引、高齢者運賃助成がカットされ、さらに運賃の値上げ等実施されるも乗船客の減少が減収となっていると思われる。

収益増加が望めない今日、経費の削減、特に人件費を含めて抜本的に見直す必要があると思われる。

(4) 国民宿舎事業

国民宿舎事業の収入は、前年 158,580 千円に対して今年度は 145,401 千円と 13,179 千円の減収となっている。

費用も 10,092 千円減となり、企業努力をされていることは認められる。当期利益においても損失が減少している。

水 道 事 業

損 益 計 算 書

(単位：千円)

	18. 9. 30	17. 9. 30	前 年 比 増 減 (A) - (B)
	金 額 (A)	金 額 (B)	
1 営業収益			
(1)給水収益	411,437	419,188	△7,751
(2)受託工事収益	4,488	1,115	3,373
(3)その他営業収益	3,916	5,561	△1,645
営業収益合計	419,841	425,864	△6,023
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	77,424	92,506	△15,082
(2)配水及び給水費	64,288	74,276	△9,988
(3)受託工事費	6,819	4,215	2,604
(4)業務費	32,770	26,196	6,574
(5)総系費	49,530	49,487	43
(6)減価償却費	94,554	92,131	2,423
(7)資産減耗費	0	0	0
(8)その他営業費用	1,288	1,325	△37
営業費用合計	326,673	340,136	△13,463
営業利益	93,168	85,728	7,440
3 営業外費用			
(1)受取利息及び配当金	317	193	124
(2)雑収益	129	111	18
営業外収益合計	446	304	142
4 営業外費用			
(1)支払利息企業取扱	56,585	61,056	△4,471
(2)雑支出	0	0	0
営業外費用合計	56,585	61,056	△4,471
経常利益	37,029	24,976	12,053
当年度純利益	37,029	24,976	12,053
前年度繰越利益剰余金	350,426	324,872	25,554
当年度未処分利益剰余金	387,455	349,848	37,607

交 通 船 事 業

損 益 計 算 書

(単位：千円)

	18. 9. 30	17. 9. 30	前 年 比 増 減 (A) - (B)
	金 額 (A)	金 額 (B)	
1 営業収入			
(1)一般客収入	54,705	50,729	3,976
(2)高速艇収入	91,761	98,951	△7,190
(3)定期客収入	98,882	93,339	5,543
(4)自動車収入	69,306	75,732	△6,426
(5)荷物収入	1,547	1,705	△158
(6)貸船収入	220	0	220
(7)臨時運搬収入	6,704	7,619	△915
営業収入計	323,125	328,075	△4,950
2 営業費用			
(1)運行費	365,795	332,955	32,840
(2)業務費	17,645	17,682	△37
営業費合計	383,440	350,637	32,803
営業利益	△60,315	△22,562	△37,753
3 営業外費用			
(1)受取利息	8	3	5
(2)保険金収入	1,090	1,624	△534
(3)雑収入	408	163	245
営業外収益計	1,506	1,790	△284
4 営業外費用			
(1)支払利息	3,476	4,291	△815
(2)保険金費用	256	528	△272
営業外費用計	3,732	4,819	△1,087
經常利益	△62,541	△25,591	△36,950
前年度繰越利益	△127,036	△106,973	△20,063
当年度未処理利益	△189,577	△132,564	△57,013

国 民 宿 舎 事 業

損 益 計 算 書

(単位：千円)

	18. 9. 30	17. 9. 30	前 年 比 増 減 (A) - (B)
	金 額 (A)	金 額 (B)	
1 営業収益			
(1)利益収益	121,767	135,052	△13,285
(2)売店収益	21,470	21,276	194
(3)その他営業収益	2,164	2,252	△88
営業収益合計	145,401	158,580	△13,179
2 営業費用			
(1)施設経営費	132,415	141,309	△8,894
(2)減価償却費	14,480	15,678	△1,198
営業費用合計	146,895	156,987	△10,092
営業利益	△ 1,494	1,593	△3,087
3 営業外収益			
(1)受取利息	3	0	3
(2)雑収益	24	117	△93
(3)一般会計補助金	4,233	0	4,233
営業外収益合計	4,260	117	4,143
4 営業外費用			
(1)支払利息	4,233	4,547	△314
営業外費用合計	4,233	4,547	△314
経常利益	△ 1,467	△ 2,837	1,370
当年度純利益	△ 1,467	△ 2,837	1,370
前年度繰越利益金	△245,288	△ 226,034	△19,254
当年度未処理利益金	△246,755	△ 228,871	△17,884

結 論

以上述べたことから、次のとおり結論する。

- (1) 平成18年度2－4半期一般会計・特別会計の歳入、歳出状況については、収入率は46.8%、事業執行率32.8%となっている。前年同期と比較した収入率は6%上昇しているが事業執行率は2.2%減少している。

収入未済額が増加しないよう配慮するとともに、支出についても無駄の無いよう適切な執行されることを望む。

- (2) 財政の逼迫するなか、市民から徴収する市税、保険税、使用料等の収入未済額の推移を注視していたところであるが、前年同期と比較すると、一般会計で9,997万円、特別会計で2,527万円、合計で1億2,524万円の増加となっている。

平成18年度の出納閉鎖までに、徴収に全力をあげて取り組まれることを望む。

また、滞納額についても、税の公平化を図るためにも徴収に努力されたい。

- (3) 行政財産、普通財産の管理は良好と見受けられた。

- (4) 諸施設の利用状況は、前年同期と比して減少傾向にあると思われるので、市民のために利活用されることを望む。

財政状況が厳しくなっている現在、市長以下全職員がそれぞれの持ち場で、改革に取り組まれることを高く評価するものであるが、今後ともコスト意識を常に心がけて、職務を遂行されることを望むものである。

今回の監査を実施するにあたり、関係各位の協力により順調に実施することができたことに深謝する。

(5) 資 料

各部局の配属車両数

部 局	台 数	部 局	台 数
市 長 部 局	110 台	議 会 事 務 局	2 台
教 育 委 員 会	23 台	消 防 本 部	65 台
合 計	200 台		

備考 上記の記載数字は、平成18年9月30日現在の調査数字である。

合計の200台には、公営企業の車両台数は含んでいない。

上記部局別の内訳

部 局	部 名	台 数	部 局	部 名	台 数
市長部局	総務部	9	教育委員会	教育・生涯	23
	市民生活部	32		小計	23
	産業部	6	消防本部	一般	14
	福祉保保健部	22		消防車	8
	土木建築部	9		救急車	3
	江田島支所	15		消防団	40
	沖美支所	9	小計	65	
	大柿支所	7	公営企業	水道事業	20
	会計課	1		国民宿舎	6
小計	110	交通課		1	
議会事務局	議会事務局	2	小計	27	
小計	2	合計	227		

備考 ・原付バイク12台の内訳は、所有している福祉保保健部1台、江田島支所7台、消防4台の台数を含む。

・赤バイクは、上記、消防本部一般の数字に含んでいる。

・報告は、財政課寺西・船倉両氏の報告による。(平成19年3月13日報告)